

はじめに

令和2年の出生数(確定数)が84万0,835人と過去最低、前年と比べて2万4,404人減少し、過去最少となっており、合計特殊出生率についても1.33で前年の1.36より低下しました。このように我が国の少子化の進行は深刻さを増しており、危機的な状況です。

少子化の進行は、人口(特に生産年齢人口)の減少と高齢化を通じて、労働共有の減少、将来の経済や市場規模の縮小、経済成長率の低下、地域・社会の担い手の減少、現役世代の負担の増加、行政サービスの水準の低下など、結婚しない人や子供を持たない人を含め、社会経済に大きな影響を与えます。

少子化の主な要因としては、特に未婚化・晩婚化の影響が大きいといわれており、結婚支援の取組において、結婚支援センターやマッチングシステムとともに、ボランティア等が果たすべき役割は極めて大きいと言えます。

少子化社会対策大綱(令和2年5月29日閣議決定)においても、「地方公共団体が行う結婚支援の更なる質の向上を図るため、退職者や高齢者を始めとする多様な担い手の育成方策」について検討し、その成果の横展開を図ることとされました。

これらを踏まえ、内閣府では、結婚支援を行うボランティア等が効果的な活動を進めていく上で必要となる知識、能力等について、先進事例に精通した有識者の協力を得て、モデルプログラムを策定しました。本モデルプログラム策定にあたり、ご協力いただきました企画委員会委員並びに調査にご協力いただきました自治体および結婚支援団体関係者の皆様に御礼申し上げます。

本モデルプログラムにより、ボランティア等に求められる知識、能力やその育成方策等が明確化され、自治体によるボランティア等の育成が進むことで、自治体における結婚支援ボランティア等の更なる質の向上が図られることを期待します。

I モデルプログラムの目的について

各地域でボランティア等に活躍いただくため、地方自治体(実施者)においてボランティア等の育成研修を実施することが想定されます。

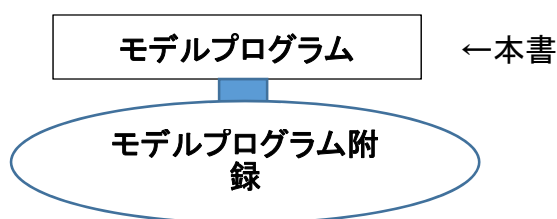
各地域には、それぞれ個別の事情があります。各実施者はそれぞれの事情も踏まえながら独自に必要な教材を作成し、必要な研修を実施いただくこととなります。本モデルプログラムは、実施者の研修の実施や教材作成の指針・目安となるものであり、実施者の方が、モデルプログラムの要素を吟味しつつ、御自身でデータの追加や補足をしていただきながら活用していただくことを目指しています。

II モデルプログラムの構成・使い方について

本モデルプログラムは、講師が行う育成研修の項目・内容のほか、講師がその内容について説明を行うにあたってのポイント、説明の仕方(解釈)、説明するうえでの注意点等をまとめています。

本モデルプログラムでは、さまざまなデータや資料を紹介していますが、データや資料は、淡々と説明するだけでは受講者に伝わらないほか、データの解釈を間違えると、(データに基づいているのに)間違った知識を受講者に伝えてしまうおそれもあるので、研修の際は、各項目に付記した研修時のポイント等についても、参考にするようにしてください。

また、本モデルプログラムに基づいて研修を行う際には、資料が必要になると思われませんが、その資料のひな型となるような PowerPoint ファイルを、「モデルプログラム附録」として添付しています。



「モデルプログラム附録」は、地域の実情を踏まえて、加工・編集すれば、各自治体における研修資料(印刷資料・投影スライド)として、そのまま利用いただくことができます。

(もちろん、既存の資料などがある場合は、モデルプログラム附録を使用せず、まったく別の資料を準備しても問題ありません。なお、その場合でも、本

モデルプログラムの内容、データ解釈、注意点等を、きちんと踏まえた研修となるようにしてください。)

また年を経て、データが古くなった場合は、新しいデータに差し替えてください。

Ⅲ 本モデルプログラムにおける想定について

本モデルプログラムは、下記のような形式で行われる研修を想定して作成しています。

●育成研修の実施形式

- (1) 実施者：地方自治体、NPO 団体等
- (2) 受講者：地方自治体が運営する結婚相談所、結婚支援センターを支援するボランティアおよびボランティア希望者
- (3) 研修時間：研修回数は3回、1回2時間程度の予定
- (4) 研修方式：対面を原則（リモート可）
- (5) 研修定員：10～30人程度

●育成研修の内容

3回の研修で、以下の項目を取り扱う。

第1回研修

わが国の少子化と結婚状況の現状

第1章. わが国および各地域における少子化の現状

第2章. 未婚者の恋愛・結婚状況

第3章. 婚活・結婚支援サービス業界の現状

第2回研修

結婚支援ボランティアの活動

第4章. 結婚支援ボランティアの活動内容

第5章. 結婚支援業務に関する知識・技能

第3回研修

結婚支援業務の法的な問題

第6章. 結婚支援業務に関するトラブルおよびその対応

第7章. 結婚支援業務に関わるための法的知識等

IV 研修内容

第1回研修

【導入】

研修のスタートに当たっては、これから研修を受ける受講者を退屈させず、引き込むための導入、「つかみ」が重要です。

これから始まる結婚支援ボランティア活動への意欲を高め、研修に対して前向きな気持ちになってもらうことができれば、研修の効果が大きく高まることが期待されます。

導入の仕方は、人それぞれで、講師自らの性格やキャラクターに合った方法を考えていただくのが一番ですが、講師となる全員が話術の達人ではありませんので、そういったことを考えるのが苦手な場合もあるかと思われま

その場合でも、少なくとも、いきなり知識や技術の説明に入るのではなく、例えば、

- ・わが自治体が、いったい何故、皆さんに結婚支援ボランティアをお願いしたいのか？
 - ・ボランティアの皆さんにどんな活動をしていただくのか？
 - ・この活動にはどんな楽しみ・やりがいがあるのか？
 - ・若い人たちや地域、ひいては日本にとってどんな意義があるのか？
- などを簡潔に、自分なりの言葉で伝えるだけでも、違ってきます。

集まってくれたボランティアさんたちに、退屈させずに、知識と技術を少しでも吸収してもらうため、まずはしっかりと実施者側の思いを伝えてみてください。

また、受講者が少人数の場合や、少人数にグループ分けする場合などは、受講者自身に、自己紹介や、今回の研修に参加した理由、いまの気持ちなど、簡単な発言をしてもらう場面を作ると、受講者の参加意識がぐっと高まることも期待されますので、そのようなやり方も是非検討してみてください。

第1章. わが国および各地域における少子化の現状

ここでは、受講者に、わが国および地域の少子化の現状を、具体的なデータも示しながら紹介することで、幅広く理解していただきます。

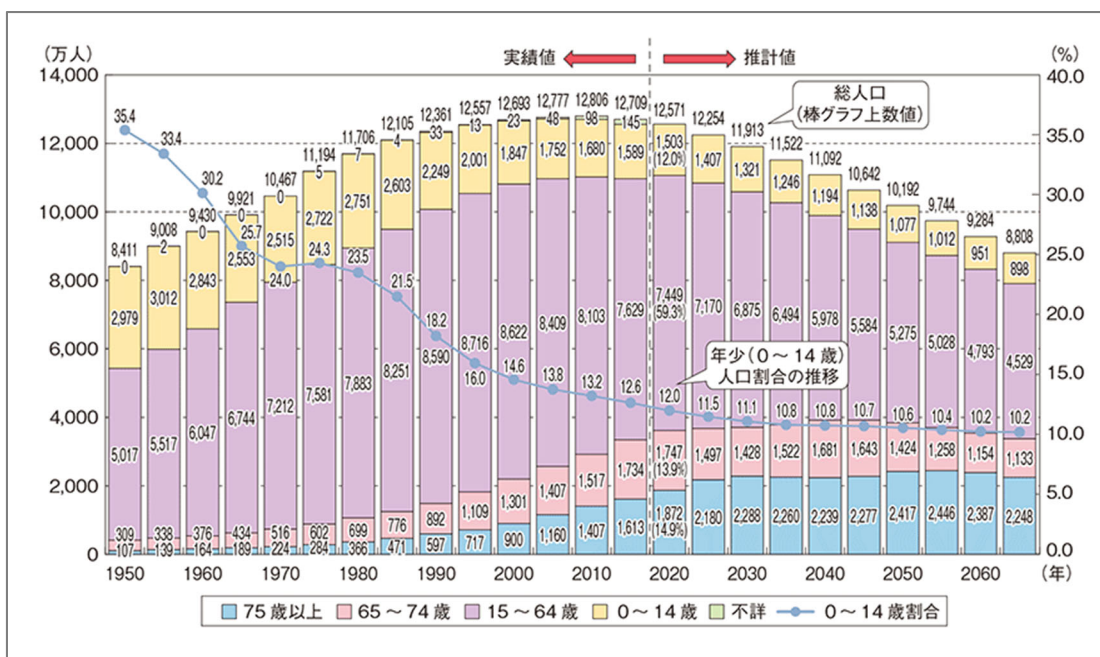
それにより、受講者の皆さんの今後のボランティア活動への動機付けを図ります。

(1) 日本・本県(市町村)の人口推移

日本の人口は2020年に約1.2億人いるが、少子高齢化によって、今後、年々、子供・若者が減少し、高齢者が増えながら人口が減少していく。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、2065年には8,085万人となる。

(県や市町村のデータもあれば、この後に、ちなみに本県の人口は…本市町村の人口は…と紹介する。)



内閣府子ども・子育て本部『令和3年版少子化社会対策白書』「第1-1-1 図 我が国の総人口及び人口構造の推移と見通し」

研修時のポイント等

【重点説明ポイント】

- 日本の人口は、2010年頃をピークに、減少傾向に入っている。
- このままいくと、やがて人口1億人を割り、2065年には8,000万人台にまで減っていく。大きな原因は少子化によるもの。
- 少子化が進み、人口が減ることで、世の中から働き手や個人消費の担い手が減ることによる企業の競争力や将来の経済・市場規模の縮小、税収減による行政サービスの水準の低下など、活力のある地域や経済社会を持続させる力がどんどん弱くなっていく。
- (地域のデータを記載した場合) 日本全体と比べて、また、近隣や同規模の自治体と比較しても、わが自治体の人口は~~~~となっており、やはり、年々減少している。

【講義展開例】

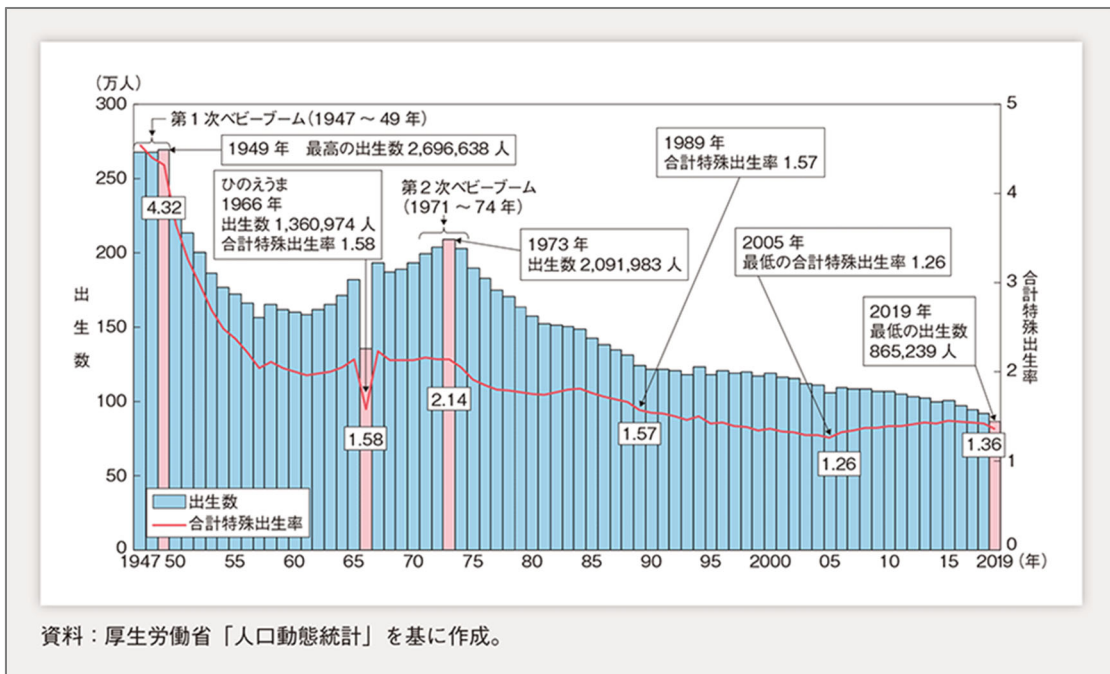
- 受講者に、日本全体に比べ、自らの自治体の状況はどうなっていると思うかを質問。

(2) 出生数、出生率の推移

日本の出生数は、戦後すぐは年間で約270万人を超える子供が生まれていたが、1973年の第2次ベビーブームを最後に減少傾向が続き、近年は年間90万人を割る状況となっている。

また、一人の女性が、その年の年齢別（15歳～49歳）の出生率によって一生に生む子供数を割り出した「合計特殊出生率」も長く減少傾向にあり、2005年を底に若干上昇傾向となったが、近年はまた減少傾向となっている。

(県や市町村のデータもあれば、この後に、ちなみに本県の出生数は…本市の出生数は…と紹介する。)



内閣府子ども・子育て本部『令和3年版少子化社会対策白書』「第1-1-3 図 出生数及び合計特殊出生率の年次推移」

研修時のポイント等

【重点説明ポイント】

- ・合計特殊出生率は「一人の女性（結婚していない人も含む。）が、一生に生む子供の人数の平均」を、その年の各年齢の出生率で割り出した数字。「結婚した夫婦が何人生むか」ではない。
- ・合計特殊出生率は、人口規模が維持される水準（人口置換水準。現在は2.07）を下回る状態が続くと、人口は減り続ける。
- ・出生数は、最多である第1次ベビーブーム時の3分の1まで減少している。合計特殊出生率は、1.36という人口置換水準を大きく下回る水準にとどまっている。
- ・急速な少子化のため、日本の10代未満人口は40代人口の半分もない現状となっている。
（受講生の皆さんの老後の社会保障も、それを支える担い手である若者、子供の減少で危機的状況になっていく。）
- ・（地域のデータを記載した場合）
日本全体と比べ、また近隣や同規模の自治体と比較して、わが県は〜〜〜となっている。

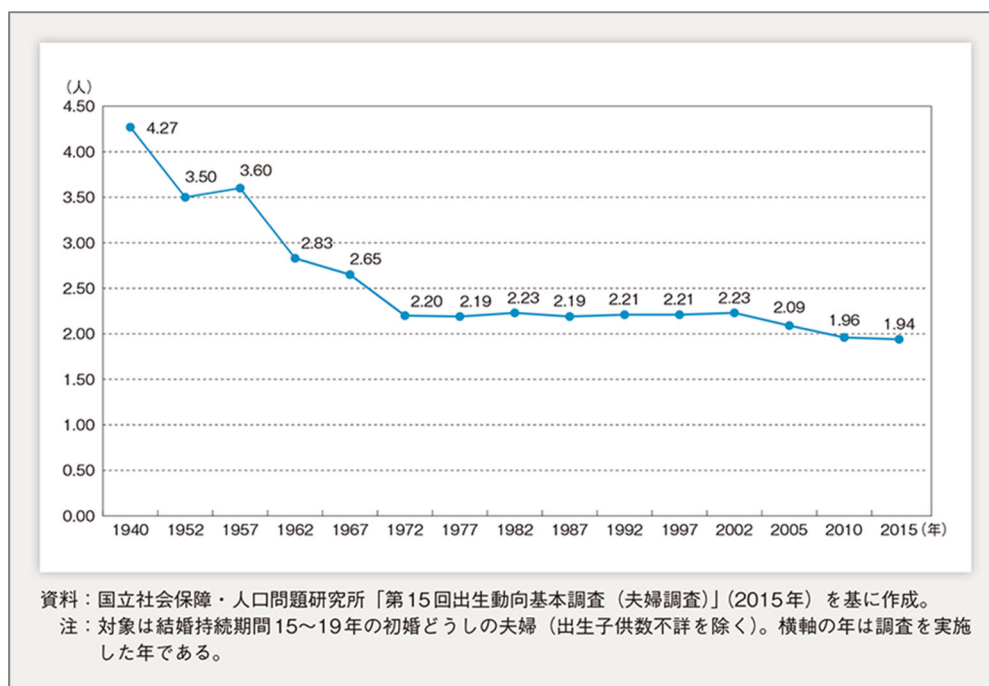
【講義展開例】

- ・このままでは、わが県の人口もどんどん減っていき、いずれは〇〇人や、〇〇人となることも、視野に入る。人口（特に若い人口）が減ると、地域としてどのようなことが問題となってくると思うか質問。

(3) 完結出生児数の推移

子供がどのくらい生まれるか、というのは、計算上、「どのくらいの人
が結婚しているか」と「結婚した人がどのくらい子供を持つのか」と
の掛け算である。

「結婚した人がどのくらい子供を持つのか」を「完結出生児数」と呼
び、実はこの「完結出生児数」は、1970年頃からずっと2前後で横ば
いとなっている。近年若干低下傾向にあるものの、結婚した夫婦から、
平均して2名程度の子供が生まれている状況は、変わっていない。



内閣府子ども・子育て本部『令和3年版少子化社会対策白書』「第1-1-13 図
完結出生児数の推移」

研修時のポイント等

【重点説明ポイント】

- ・子供がどのくらい生まれるか、は、「どのくらい結婚しているか」と、「結婚した夫婦がどのくらい子供を生んでいるか（完結出生児数）」の掛け算で決まる。
- ・「完結出生児数」は、あまり聞き慣れない単語だが、要するに「結婚した夫婦が、何人子供を作ったか」。
- ・これを見ると、結婚すれば、おおむね2人くらい子供を持っている。この傾向は、ここ50年くらいずっと変わっていない。

【講義展開例】

- ・受講者に、近隣の家族の子供は何人が多いかを聞いてみる。